

令和8年度事業計画書

平成28年2月1日（平成27年度）に公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構（以下、当機構）として公益認定を受け、令和8年4月で発足12年目に入る。これまで担い手の確保・育成、経営指導等水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、本県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的に事業を進めている。

ところで、国内では少子化が進行し漁業担い手の確保が年々難しくなっており、その対策が課題となっている。

これまで、人の確保を最優先に無料職業紹介事業や無料船員職業紹介事業を実施し、速やかに就業希望、求人希望に対応するとともに、就業者支援フェアや移住相談会に参加し、フェア訪問者と本県漁業者とが繋がるよう務めてきた。

近年、当機構のHPを閲覧した後に問い合わせがあるケースが増えていることから、令和8年度は、就業希望者が閲覧しやすいインスタグラム等の媒体を加えながら漁業を紹介し、その人にあった短期及び長期の漁業研修をアレンジする。また、就業後を明確にイメージができるよう地域や指導者の調整を行う。

漁業の現場からは、特定技能1号への期待が高まっているが、業務への説明が不十分であったり、指導のあり方に特定技能者への配慮が欠けるものがあったりと、短い期間で（1年未満）転職していく者も増加している。

また、水産系高等学校等と連携し、担当教職員に対するインターンシップ支援の仕組みの理解を促進し、生徒が研修しやすい環境づくりを行う。

さらに、漁船リース事業等による生産性の向上、労働環境の改善及び経営の改善支援を進め、当機構の目的達成のため次の事業を実施する。

1. 漁業の担い手確保・育成に関する事業

（事業の目的）

本県では漁業者の高齢化、少子化により労働人口が減少しており、また、労働意識の変化等に伴い新規学卒者が漁業以外の産業へ就業する割合が増加し漁業就業者の確保が困難な状況となっている。

そこで、漁業就業者の確保・育成のために、求人情報の提供方法の多様化及び情報の適宜更新により漁業の魅力を発信することで就業者を確保し、漁業生産力の維持及び漁業経営の安定化を図る。

（事業の内容）

（1） 漁業就業に関する相談窓口の増設

無料職業紹介事業等の各種事業を効果的に展開するために、就業相談に特化した専属職員を2名から3名配置し（ほか業務担当者の兼務を含め）、県立高等水産研修所内の相談場所に加え、宮崎事務所内でも相談対応ができるようにする。

(2) 情報の収集及び発信

県内の漁業経営体からの求人情報の収集とともに、問い合わせのあった求職者へ就業希望内容の聞き取り、県内就業候補の情報提供、面談等を行う。

また、当機構のホームページ内の「新規就業者応援バンク」に就業希望者向けの情報掲載とともに、多様な人材確保に繋がるようSNSの中でもインスタグラムでの情報提供を加え情報を発信する。

(3) 就業マッチング促進及び漁業研修の実施

無料職業紹介・無料船員紹介事業により就業者を必要とする漁業経営体と求職希望者のマッチングを行い新規就業を支援する。

また、就業希望者には数日から1ヶ月程度の段階的な漁業研修機会を提供し円滑な就業につながるよう支援する。

(4) 外国人への就業支援

特定技能1号外国人を受け入れた漁業経営体（所属機関）の委託を受け、事前ガイダンスや3カ月毎の定期面談を含めた10項目の支援活動を実施する。

(5) その他

首都圏で開催される漁業就業支援フェアや移住相談会等に出展し、情報収集及び相談等への対応とともに、国が主催する漁業担い手関係担当者会議へ参加し、新規就業者の動向等を把握する。

また、宮崎海洋高校や宮崎県立高等水産研修所との連携に加え、県外水産系高校とも連携し県内経営体への就業を支援する。

2. 水産物供給体制の存続に関する事業

(事業の目的)

消費者へ高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、県内漁業経営体・漁業協同組合による漁業生産体制の強化に取り組む。

(事業の内容)

(1) 高収益型漁業転換支援

所得向上を目指す意欲ある漁業者を対象に国の助成事業（漁船リース事業・新リース事業）を推進し、漁船・漁具等の設備投資を推進し持続可能な経営体を育成する。

(2) 新規就業者支援

既存漁業者や新規就業者が漁業経営資源（漁船・漁具）を取得しやすいよう漁船等の情報をまとめた当機構HPのデータベース充実を図る。また、乗組員からの独立を考える漁業者に対して、独立にあたり必要な行政当の手続きや準備に要する期間を示し早期の独立に向けた支援に取り組む。

3. 漁業の経営指導に関する事業

(事業の目的)

本県水産業は、資源状況の不安定化、世界での紛争による燃油、配合飼料の高止まり、漁業資材の高騰、人件費の上昇に伴う経費の増大等により依然として厳しい状況にある。

これらを緩和し収益性の高い漁業経営への誘導や制度資金の活用等の提案が不可欠であることから、経営の安定化に資するよう水産試験場と共同で収集した情報を分析しリース事業の借受者を主体に目標であるK P Iを達成できるよう指導を行う。

(事業の内容)

(1) 経営支援

漁業者・就業希望者（新規就業希望も含む）が安定した漁業収入を確保できるよう水産試験場との連携により採算性の高い漁業経営モデル作成に取り組む。

また、九州信用漁業協同組合連合会、全国漁業信用基金協会と協調し制度資金の利用と信用リスク軽減、漁業経営改善計画の作成に係る助言・指導を行う。

(2) 経営管理

リース事業の借受者が設定するK P I（重要な業績評価指標）の進捗管理を行い定期的な巡回により利益や経費の適正な区分の確認、借受者や漁協との意見交換を行う。

また、融資実行以降に借受者が「漁業経営改善計画」等を策定する場合には、県、関係団体と連携し経営継続に向けた定期的な指導を行う。

正味財産増減予算書

令和8年4月1日～令和9年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	1,314,763	707,056	607,707
受取補助金等			
受取地方補助金	15,236	21,437	▲ 6,201
受取助成金	20,600	12,220	8,380
受取負担金	7,450	7,450	0
雑収益			
登録支援助入	3,168	960	2,208
雑収入	10	10	0
経 常 収 益 計	1,361,227	749,133	612,094
(2) 経常費用			
事業費			
リース供給原価	1,314,763	707,056	607,707
役員報酬	2,221	1,738	483
給料手当	25,143	23,293	1,850
法定福利費	4,000	4,096	▲ 96
福利厚生費	117	271	▲ 154
旅費交通費	1,485	1,248	237
会議費	281	206	75
通信運搬費	523	662	▲ 139
消耗什器備品費	264	89	175
消耗品費	950	634	316
印刷製本費	180	192	▲ 12
図書費	102	104	▲ 2
修繕費	239	186	53
光熱水量費	565	491	74
燃料費	214	184	30
賃借料	2,545	2,504	41
保険料	20	84	▲ 64
租税公課	0	0	0
協力謝金	0	543	▲ 543
諸謝金	660	360	300
委託費	4,906	3,021	1,885
支払助成金	15,000	14,420	580
研修費	447	85	362
雑費	109	100	9
事 業 費 計	1,374,734	761,567	613,167

正味財産増減予算書

令和8年4月1日～令和9年3月31日

(単位：千円)

科目	当年度予算	前年度予算	増減
管理費			
役員報酬	555	435	120
給料手当	1,818	1,622	196
法定福利費	380	302	78
福利厚生費	10	95	▲ 85
旅費交通費	101	74	27
会議費	31	45	▲ 14
通信運搬費	35	44	▲ 9
消耗什器備品費	0	70	▲ 70
消耗品費	205	205	0
図書費	20	20	0
修繕費	27	64	▲ 37
光熱水量費	63	60	3
燃料費	24	20	4
支払手数料	76	92	▲ 16
賃借料	261	261	0
保険料	2	9	▲ 7
租税公課	23	21	2
支払負担金	36	106	▲ 70
委託費	30	27	3
研修費	18	52	▲ 34
雑費	188	285	▲ 97
管理費計	3,903	3,909	▲ 6
経常費用合計	1,378,637	765,476	613,161
当期経常増減額	▲ 17,410	▲ 16,343	▲ 1,067
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	
経常外収益計			0
(2) 経常外費用	0	0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 17,410	▲ 16,343	▲ 1,067
一般正味財産期首残高	209,079	225,422	
一般正味財産期末残高	191,669	209,079	
II 指定正味財産増減の部			
① 寄付金			
寄付金収入			
② 一般正味財産への振替額	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	191,669	209,079	

正味財産増減予算書内訳表

令和8年4月1日～令和9年3月31日

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	1,314,763		1,314,763
受取補助金等			
受取地方補助金	15,236		15,236
受取助成金	20,600		20,600
受取負担金	4,850	2,600	7,450
雑収益			
登録支援収入	3,168		3,168
雑収入		10	10
経常収益計	1,358,617	2,610	1,361,227
(2) 経常費用			
事業費			
リース供給原価	1,314,763		1,314,763
役員報酬	2,221		2,221
給料手当	25,143		25,143
法定福利費	4,000		4,000
福利厚生費	117		117
旅費交通費	1,485		1,485
会議費	281		281
通信運搬費	523		523
消耗什器備品費	264		264
消耗品費	950		950
印刷製本費	180		180
図書費	102		102
修繕費	239		239
光熱水量費	565		565
燃料費	214		214
賃借料	2,545		2,545
保険料	20		20
租税公課	0		0
協力謝金	0		0
諸謝金	660		660
委託費	4,906		4,906
助成金	15,000		15,000
研修費	447		447
雑費	109		109
事業費計	1,374,734		1,374,734

正味財産増減予算書内訳表

令和8年4月1日～令和9年3月31日

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費			
役員報酬		555	555
給料手当		1,818	1,818
法定福利費		380	380
福利厚生費		10	10
旅費交通費		101	101
会議費		31	31
通信運搬費		35	35
消耗什器備品費		0	0
消耗品費		205	205
図書費		20	20
修繕費		27	27
光熱水量費		63	63
燃料費		24	24
支払手数料		76	76
賃借料		261	261
保険料		2	2
租税公課		23	23
支払負担金		36	36
委託費		30	30
研修費		18	18
雑費		188	188
管理費計	0	3,903	3,903
経常費用合計	1,374,734	3,903	1,378,637
当期経常増減額	▲ 16,117	▲ 1,293	▲ 17,410
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			▲ 17,410
一般正味財産期首残高			209,079
一般正味財産期末残高			191,669
II 指定正味財産増減の部			
① 寄付金			
寄付金収入			
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			191,669

事業	自	令和8年4月1日	法人コード	A024352
年度	至	令和9年3月31日	法人名	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使 途	
公 1	九州信用漁業 協同組合連合会	3,700,000,000 円		漁船リース事業及び新リース事業 漁船等購入資金	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	